

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	インフォテリア株式会社
【英訳名】	Infoteria Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 齊藤 裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	865,824	911,080	1,294,536
経常利益 又は経常損失 () (千円)	58,897	31,527	190,619
四半期純損失 () 又は四半期 (当期)純利益 (千円)	37,122	33,751	155,477
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	-	53,783	-
発行済株式総数 (株)	11,377,000	11,377,000	11,377,000
純資産額 (千円)	1,751,085	1,770,385	1,877,416
総資産額 (千円)	2,051,067	2,390,089	2,479,019
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.36	3.09	14.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	73.8	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,306	185,007	263,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,775	49,522	69,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,318	161,597	260,669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,370,430	1,622,562	1,632,840

回次	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.87	3.95

(注) 1. 第14期第3四半期累計期間及び第14期につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりませんので、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期連結会計年度に代えて、第14期第3四半期累計期間及び第14期事業年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 当社は、平成23年6月2日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月1日付で、普通株式1株につき200株に分割するとともに、普通株式の単元株数を100株とする単元株制度の導入を行っております。

第14期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額又は四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第14期第3四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

7. 第15期第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は911,080千円、営業損失は35,492千円、経常損失は31,527千円、四半期純損失は33,751千円となりました。なお、第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績及び連結財政状態の前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

1.1 背景となる経済環境

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、年末の政権交代による期待感が多少膨らんだものの、通期においては円高、株式市場の低迷に加え、輸出比率の高い国内製造業の業績悪化が顕著となり、経済先行きに対する不透明感が依然として高いまま推移しております。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、引き続き新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資が多くの企業において抑制される傾向にあり、システムインテグレータを中心に経営統合が相次いでいます。一方で、クラウド や、スマートデバイス といった新たな領域では投資を進める企業も徐々に増加しつつあります。

1.2 当社の取り組み

このような厳しい国内経済状況の中、当社グループは、当連結会計年度を大きな成長を目指す中期計画の第2年度と位置付けています。そのため、当連結会計年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来の適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な投資を進めました。また、平成24年4月から本部制を施行し、全製品における組織構造をシンプル化するとともに、平成24年4月には前事業年度に設立した中国杭州市の100%子会社の稼働を開始、平成24年5月には米国サンフランシスコ市のベンチャー企業を買収、平成24年9月には中国上海市に販売子会社を設立し、11月に稼働を開始するなど世界展開への布石を積極的に進めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

	売上高	前年同期	前年同期比
ライセンス	390,455千円	415,519千円	94.0%
	定性的情報		
	<p>「ライセンス売上」は、ソフトウェアの半永久的な使用権の対価であり、単発の売上の積み重ねです。そのため、3つの売上区分の中で経済環境の影響を一番受けやすいという特徴があります。</p> <p>当第3四半期連結累計期間中の精力的な営業活動の結果、厳しい市場環境にもかかわらず「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成24年12月末現在で3,430社となりました。主力製品である「ASTERIA WARP」は、平成24年10月に大規模用途を中心に機能強化を図った最新バージョンを発表しました。また、データマネジメントを担う「ASTERIA MDM One」シリーズにおいては、平成24年5月にNTTデータグループのリアライズ株式会社様と提携し「ASTERIA MDM One GT」を発売、平成24年9月に大規模ERP導入企業をターゲットとした「ASTERIA MDM One Suite」の発売を開始しました。</p> <p>このような積極的な営業・マーケティング活動を行ったものの、経済環境の影響等を受け、売上高は前年同期比で94.0%となりました。</p>		
サポート	売上高	前年同期	前年同期比
	414,414千円	372,207千円	111.3%
	定性的情報		
<p>「サポート売上」は、既存のお客さまから製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただくストック型の売上です。そのため、季節変動や、今回の大震災などの単発事象の影響を受けにくいという特徴があります。当社グループでは、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客さまの顧客満足度向上を図っています。</p> <p>このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で111.3%、第3四半期連結累計期間として過去最高の売上高となりました。</p>			

	売上高	前年同期	前年同期比
		106,209千円	78,097千円
サービス	定性的情報		
	<p>「サービス売上」は、「ネットサービス」、「教育サービス」、「役務サービス」の3つのサービスで構成されています。</p> <p>ネットサービスは、スマートデバイス（スマートフォン、タブレットなど）向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。平成24年11月には、国内有数の市場調査会社アイ・ティ・アール社の調査で国内モバイルドキュメント管理ソフトウェア市場でのシェア第1位を獲得しました。「Handbook」の導入件数は平成24年12月末現在で、505件となり、大規模導入ユーザーも増加しています。結果として、「Handbook」のSaaSサービス売上は前年同期比187.1%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で176.9%と伸張しました。</p> <p>教育サービスは、XML技術研修及びXML技術認定の事業であり、XML技術研修については、その版權を無料化しました。またXML技術認定については、平成24年6月に譲渡を完了しました。その結果、教育サービス売上は前年同期比に比べ大きく減少しました。</p> <p>役務サービスは、当社グループが直接役務を提供するもので、このような役務のニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。</p> <p>このような活動の結果、サービス売上高は、教育サービスの大幅な売上減少にも関わらずネットサービス（特に「Handbook」）の売上増に支えられ過去最高の売上高を記録し、前年同期比136.0%となりました。</p>		
	売上高	前年同期	前年同期比
	合計	911,080千円	865,824千円

なお、上記の「売上区分別の経営成績の分析」における前年同期の情報は、単体の数値であり、参考として記載しております。

< 用語解説 >

- ・ クラウド = [Cloud] 企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
- ・ スマートデバイス = [Smart Device] スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,622,562千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は185,007千円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少126,523千円、前受金の増加90,538千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は49,522千円となりました。これは主に子会社株式の取得による支出68,970千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は161,597千円となりました。これは主に配当金の支払額31,293千円、自己株式の取得47,816千円及び長期借入金の返済79,725千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、83,934千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,377,000	11,377,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	11,377,000	11,377,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。
 2. 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,377,000	-	735,850	-	646,445

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 512,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,863,500	108,635	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	11,377,000	-	-
総株主の議決権	-	108,635	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	512,600	-	512,600	4.51
計	-	512,600	-	512,600	4.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

第1四半期から初めて四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る連結貸借対照表、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間の四半期連結包括利益計算書及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,622,562
売掛金	88,983
原材料及び貯蔵品	449
繰延税金資産	3,384
その他	30,223
流動資産合計	1,745,604
固定資産	
有形固定資産	
建物	27,510
減価償却累計額	18,494
建物(純額)	9,015
工具、器具及び備品	41,996
減価償却累計額	37,796
工具、器具及び備品(純額)	4,200
有形固定資産合計	13,215
無形固定資産	
商標権	4,056
ソフトウェア	124,547
ソフトウェア仮勘定	3,414
のれん	74,972
その他	42
無形固定資産合計	207,032
投資その他の資産	
投資有価証券	308,693
敷金及び保証金	48,490
その他	67,053
投資その他の資産合計	424,236
固定資産合計	644,485
資産合計	2,390,089

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成24年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	10,192
1年内返済予定の長期借入金	100,000
未払金	97,581
未払法人税等	1,133
未払消費税等	6,220
前受金	262,001
その他	13,826
流動負債合計	490,956
固定負債	
長期借入金	125,000
繰延税金負債	3,746
固定負債合計	128,746
負債合計	619,703
純資産の部	
株主資本	
資本金	735,850
資本剰余金	672,479
利益剰余金	422,952
自己株式	73,887
株主資本合計	1,757,394
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,694
為替換算調整勘定	9,310
その他の包括利益累計額合計	7,384
新株予約権	5,607
純資産合計	1,770,385
負債純資産合計	2,390,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	911,080
売上原価	127,562
売上総利益	783,517
販売費及び一般管理費	819,009
営業損失()	35,492
営業外収益	
受取利息	4,400
受取配当金	3,429
その他	179
営業外収益合計	8,009
営業外費用	
支払利息	1,049
為替差損	1,044
自己株式取得費用	1,790
その他	159
営業外費用合計	4,044
経常損失()	31,527
特別利益	
新株予約権戻入益	13
投資有価証券売却益	5,300
特別利益合計	5,314
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	41
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純損失()	26,280
法人税、住民税及び事業税	2,970
法人税等調整額	4,499
法人税等合計	7,470
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,751
四半期純損失()	33,751

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,751
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,721
為替換算調整勘定	9,310
その他の包括利益合計	20,031
四半期包括利益	53,783
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	53,783

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成24年4月1日
 至平成24年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	26,280
減価償却費	58,909
のれん償却額	5,355
受取利息及び受取配当金	7,830
支払利息	1,049
為替差損益(は益)	1,044
新株予約権戻入益	13
投資有価証券売却損益(は益)	5,300
固定資産売却損益(は益)	25
固定資産除却損	41
売上債権の増減額(は増加)	126,523
たな卸資産の増減額(は増加)	0
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,269
市場販売目的のソフトウェアの増減額(は増加)	45,225
仕入債務の増減額(は減少)	14,252
前受金の増減額(は減少)	90,538
未払消費税等の増減額(は減少)	6,847
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,466
小計	203,936
利息及び配当金の受取額	6,216
利息の支払額	1,049
法人税等の支払額	24,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,773
無形固定資産の取得による支出	1,564
投資有価証券の売却による収入	33,653
子会社株式の取得による支出	68,970
その他	8,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	2,762
長期借入金の返済による支出	79,725
自己株式の取得による支出	47,816
配当金の支払額	31,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,622,562

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第3四半期連結累計期間より、?福天（杭州）信息科技有限公司、Infoteria America Corporation（旧：Extentech Inc.）及び??天（上海）貿易有限公司が連結の範囲に含まれております。

?福天（杭州）信息科技有限公司は、100%出資の子会社として平成24年2月20日に設立いたしました。

Infoteria America Corporation（旧：Extentech Inc.）は、平成24年5月31日付にて発行済株式の全部（100%）を取得いたしました。また、平成24年9月4日付けで、Extentech Inc.からInfoteria America Corporationに商号変更を行っております。

??天（上海）貿易有限公司は、100%出資の子会社として平成24年9月20日に設立いたしました。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	1,622,562千円
現金及び現金同等物	1,622,562

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	32,006	2.90	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、XML技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円9銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	33,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	33,751
普通株式の期中平均株式数(株)	10,929,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

インフォテリア株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォテリア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォテリア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。